

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（2021年5月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- コロナ禍関連で、国内初のブラジル変異種が確認されたが、ワクチン接種は積極的に行われ、1回目受信者は成人人口の38%に達した。夜間外出禁止等の規制措置は引き続き実施。
- IMFの経済見通しで、21年のガイアナ成長率は16.4%で、世界第4位。IDBは、原油価格と生産上昇により、石油部門の今年の収益は5億米ドル以上と予測。
- 米国務省支援の選挙制度改革プログラムが始まったが、野党選出の選挙委員会委員は妨害していると報道されている。
- カリコムは、次期事務局長にベリーズ出身のバーネット氏を選出。バーネット次期事務局長は、事務局次長の経験もあり、優先事項はアウトリーチ、決定事項の実施、資金調達などと語った。
- カリコム外務大臣とサリバン米国家安全保障担当大統領補佐官とのビデオ会談で、サリバン補佐官は、米カリコム首脳会合を含め定期的なハイレベル会合の実施を提案。

2. 内政

(1) 新型コロナウィルス

- 5日付現地紙は、アンソニー保健大臣は、2回目の接種分も含めワクチンは十分な量が確保されていると述べたと報道。
- 10日、情報局は、COVAXを通じて、2回目となるアストラゼネカ・ワクチン3万8,500回分を受領したと発表。
- 17日、情報局は、スプートニクVワクチン20万回分購入分の内、3回目となる67,537回分の同ワクチンを受領したと発表。
- 17日付現地紙は、国内で初となるブラジル変異種が確認されたと報道。
- 20日、情報局は22日に国立競技場でドライブスルーによるワクチン接種キャンペーンを実施すると発表。26日、情報局は2回目のドライブスルー接種を実施し、1,500人以上の来場を望むと発表。
- 25日付現地紙は、コロナ支援として米国から寄贈されたワクチン用冷蔵設備5台、7万2千米ドル分を受け取ったと報道。
- 25日、情報局は、アンソニー保健大臣は1回目のワクチン接種者は18万7千人強に上り、成人人口の38.5%に当たると述べたと発表。

● 31日、情報省は、午後10時半から午前4時までの夜間外出禁止等の規制措置を6月30日までに延長すると発表。

(2) その他内政

● 6日付現地紙は、米国務省は、選挙手続に関して選挙管理委員会及び司法長官室の能力強化、市民社会が国際的水準に合う選挙制度改革を訴えていくことを奨励する18ヶ月の支援プロジェクトを実施すると報道。12日付現地紙は、本件プロジェクト実施機関の共和党国際研究所関係者は、選挙委員会の野党側委員から妨害を受けたと報道。

● 7日付現地紙は、グレンジャー前大統領は、広報コンサルタント及び報道機関に対して、総額26億5千万ドルの損害賠償を請求する名誉毀損訴訟を起こしたと報道。

● 9日付現地紙は、ナンドラル司法長官は、野党APNU+APCが提訴した選挙不服申し立ては、高裁で首席判事が却下したことから、同不服申し立ての取り消しを求める訴えを提出したと報道。

● 26日付現地紙は、最近入国した61人のハイチ人の内、17人が不法入国者として強制送還されたと報道。

● 27日付現地紙は、相次ぐ豪雨により広い地区で洪水等の被害が発生していると報道。

● 28日付現地紙は、首席判事は昨年の総選挙に関する集計結果表及び再集計結果表の認証謄本を警察や検察の捜査のために開示するよう命じる判決を下したと報道。

3. 経済

● 4日付現地紙は、政府はインターライアン航空のガイアナ乗り入れを認めたと報道。

● 7日付現地紙は、昨年10月の国境再開以降、首都空港に6万人以上の到着客があったと報道。

● 9日付現地紙は、IMFが発表した21年世界経済見通しで、ガイアナのGDP成長率予測は16.4%と、世界で4番目に高いと報道。

● 11日付現地紙は、ガイアナの熱帯性気候、豊富な水資源、肥沃な土地から150社以上の米企業が農業分野でのビジネスに関心があると報道。

● 11日付現地紙は、ガイアナの米産業は今年最初の4ヶ月で15万トン以上の米及び関連産品の輸出により、6,570万米ドルの利益を得たと報道。

● 12日、情報局は、ムスタファ農業大臣は、クリスティーナ・ブラジル農業大臣、オテロ米州農業協力機構（IICA）局長とのビデオ会合を実施し農業分野での協力促進を協議したと発表。

- 18日付現地紙は、米州開発銀行は四半期報告で、ガイアナは、原油価格が60米ドル以上に上昇し、今年の石油生産は46.7%増が見込まれることから、石油部門の収入は5億米ドル以上の見込みと発表したと報道。
- 19～20日付現地紙は、オーロラ金鉱を買収した中国の紫金鉱業は、自社のみならず請負企業分の輸入税を免除されている、金のロイヤルティ支払額は中国企業が決定できると報道。
- 24日、情報局は、アリ大統領は、在外ガイアナとの会合で、スリナム、ブラジル北部、仏領ギニアのエネルギー・インフラを結ぶエネルギー回廊の構築を協議していると述べたと発表。
- 25日付現地紙は、中央銀行は20年報告を発表し、20年の成長率は43.5%を記録、21年予測は20.9%、貿易収支は5.1億米ドルの黒字、財政赤字は、299億ドルから905億ドルに拡大したと発表したと報道。
- 25日、情報局は、投資促進庁は、独立55周年を記念して、投資55キャンペーンを開始したと発表。

4. 外交

- 12日、情報局は、政府は、イスラエルとパレスチナ間の暴力行為激化を懸念し、全ての暴力行為を非難する、アル・アクサ・モスクへの侵略を許容しない、和平プロセスを進め、二国家解決策を実現するには、両者間の建設的な対話が不可欠であるとの声明を発出したと発表。
- 23～24日付現地紙は、23日トッド外務大臣、エジル公共事業大臣及びムスタファ農業大臣がスリナムを訪問し、ラムディン外務大臣他と閣僚会合を実施した、本件閣僚会合は、昨年11月の両国首脳会談時に署名された戦略的対話協力会合での協力分野を更に進めるためのもので、インフラ、運輸、農業、安全保障、漁業許可、フェリー接続、コレントイーン川橋梁建設に関する手続等が協議されたと報道。
- 24日、情報局は、フィリップス首相は、次期駐米大使に任命されたハインズ元大統領、元首相と会談し、次期大使の活躍を確信していると述べたと発表。
- 27日付現地紙は、アリ大統領が独立55周年記念式典の際に、ベネズエラからの領土問題に関する脅しには屈しないと述べたと報道。
- 30日、情報省は、パサード外務長官は、今週ニューヨークで開催される在外ガイアナ人関連の行事の際に、ミークス米議会下院外交委員長と会談予定と発表。
- 30日付現地紙は、少なくとも4人のガイアナ漁船所有者がベネズエラ軍に

押収された船舶の返還を求めており、政府に支援を要請していると報道。

5. カリコムの動き

- 6～7日、第24回カリコム外交・共同体理事会（C O F C O R）ビデオ会合が開催され、コートニー・ベリーズ外務大臣が議長を務め、外交政策の調整、国際機関選挙への対応、第3国との関係、国連等での多国間関係、気候変動に加え、加盟国が関係する国境問題等を協議した。
- 7日、カリコムは、カリコム加盟国外務大臣はサリバン米国家安全保障担当大統領補佐官と会談を行い、コロナ禍対策、ワクチン及び経済復興のための資金へのアクセス、安全保障、気候変動等を協議し、サリバン補佐官はカリコム首脳と米国大統領との首脳会談を含め定期的なハイレベル会合の実施を提案したと発表。
- 11日、カリコムは、ローリー・カリコム議長（トリニダード・トバゴ首相）の声明で、同日のカリコム特別首脳会合で、次期事務局長にカーラ・バーネット氏の任命を全会一致で承認した、バーネット次期事務局長は、第8代事務局長となるが、初の女性、初のベリーズ出身の事務局長となると発表。13日付地域紙は、バーネット次期事務局長は、ベリーズのテレビ局とのインタビューで、事務局としての優先事項は、アウトリーチの強化、決定事項の確実な実施、資金調達及び金融機関のリスク回避と述べたと報道。
- 19日、カリコムは、イスラエルとパレスチナの暴力行為の激化を懸念し、即時停戦を支持し、国連の二国家策への取組を支持するとの声明を発表。
- 31日、カリコムは、ラロック事務局長とインファンティーノ国際サッカーリー連盟（F I F A）会長がMOUに署名し、サッカーフィールドにおいて協力するための枠組ができたと発表。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。